

PROLOGUE

*I disapprove of what you say,
but I will defend to the death your right to say it.*

LIFULL HOME'S 総研 所長
島原 万丈

深夜のポジティブ

たまたま入った盛り場近くのコンビニで、レジの向こう側にいたのは、耳慣れない響きの名前の、若いアジア系女性だった。アジア系にしては色白だと思った。指定したタバコの銘柄が棚に切れていたのでバックヤードまで探しに行って、小走りですべて戻ってきた。

「申し訳ございません。あいにくソフトパックは切らしていました。ボックスならございますが、いかがでしょうか？」

驚いた。敬語も完璧だ。幸い後ろに並ぶ客もいなかったの、日本語がとても上手ですねと、話しかけてみた。

化粧っ気のない滑らかな肌の顔がほころんだ。彼女は、都内の大学でソーシャルビジネスの勉強をしているベトナム人留学生だった。流暢な日本語は、一応大学入学前に日本語学校にも通ったが、もともと「名探偵コナン」が好きで独学で身につけたところも大きいと言う。卒業後は日本で実践を積み、いずれ母国で環境系の事業をやりたいのだそう。今は経済成長で精一杯のベトナムも、すぐに環境意識が高まるはずだと彼女はみている。「あ、でも。ひょっとしたらアメリカの大学に行くかもしれません」と最後に付け加えた。

頑張っってねと声をかけて店を後にして、タクシーに乗り込んだ瞬間にふとある感覚が蘇ってきた。

前職を辞めた後、暇を持て余していた私は、バンクーパーのダウンタウンにコンドミニアムを借りて、4週間の短期コースで語学学校に通っていた。語学学校では、テストの成績で振り分けられたクラスに生徒が10人ほどいて、そのうち6人くらいは日本人と韓国人と中国人のア

ジア勢で占められ、残りは中南米や中東からの学生だった。ほとんどが20代前半の若者たちである。

全員に詳しく聞いたわけではないが、母国で多少なりとも挫折を経験した子が多かったように思う。希望の大学に入れなかった韓国人。就活に失敗した日本人。あるいは、このまま卒業してもいい就職はできそうにない専門学校生。留学で箱をつけたい中国人。もっと良いポジションに就くためには英語が必要なブラジル人。日本の美容室の勤務がハードなわりに給料が安いので、海外に新天地を求めて来た美容師もいた。国費で援助されて来ているサウジの若者も、国の同年代の中で順風満帆なエリート人生を歩んでいるようなタイプには見えなかった。

しかし彼らの多くには、共通する好ましい傾向があった。それは、留学によって逆転勝利のきっかけを掴もうとしている、とでも言うべき基本的にポジティブな姿勢だ。これまでの自分を変えたい、人生の可能性を広げたい、そして自分の未来をより良くしたい。強烈なハングリー精神を感じるほどではないものの、世界中から集ったポジティブなモチベーションが、小さな教室を満たしていた。

サバティカルと言えば聞こえはいいが、実際には一風変わった休暇くらしいの軽い気持ちで来た私も、そんな若者たちと机を並べる毎日の中で、無意識のうちにも大きな刺激を受けていた。4週間と短い滞在ではあるものの、新卒で就職した前の会社に勤めた25年間で、知らず知らずのうちに体と心に染み込んだものがデトックスされて、新しい自分になったような気がした。

難しい話をするつもりはない。人間は案外単純なところがある。周

困に頑張っている人が多ければ、自分もその一員でありたいと感化される。不平不満ばかり言っている人が多ければ、自分もそのルサンチマンに引きずられるか、もしくは「自己責任だ、バカヤロウ」と不機嫌に切り捨てたくなる。その点、バンクーバーには50以上の語学学校があり、カナダでも屈指の一流大学ブリティッシュ・コロンビア大学もあり、世界的なレベルの学生や研究者も多数集っている。世界から集まった若者たちのポジティブが街中に溢れているのだ。

深夜のコンビニでベトナム人留学生が呼び覚ましてくれたのは、バンクーバーで毎日なんとなく感じていた、あの感覚だった。理屈抜きで「おれも頑張らないと」、ただそう思ったのだ。

留学が一大産業でもあるバンクーバーは、外国人に優しい街だった。拙い英語にも根気強く付き合ってくれる人が多かった印象がある。そもそも市民の半数が非白人の超移民都市なので、外国人に優しく接することは、特に意識をしなくてもできる普通の態度なのだろうか。

語学学校と同じブロックにあるカフェの主人マリオは、小柄な中年のイタリア系移民で、禿げ上がった額の下の彫りの深い目は、眼鏡の奥でいつも陽気に笑っている。店の前を通ると、窓から半身を乗り出し大きな身振りで声をかけてくる。バンクーバーに来て数日で、彼と挨拶をすることが私の毎朝の日課になった。客として店を訪ねると、マリオは、まるで久しぶりに旧友と再会したように歓迎してくれる。イタリア男らしく、特に女子学生にはなんだかんだと優しく世話を焼いていた。時々花を買っていた屋台の花屋のマーティは長髪の若い白人男で、色あせたパーカーのフードを被っていて、客がない時はいつ

もイヤフォンで音楽を聴きながら体を揺らしている。私が語学留学生だと知ると、英語力の上達を試すようにわざと会話のスピードを上げてからかってくる。帰国の前に、英語はあまり上達しなかったけれどと別れを告げると、バンクーバーならそれで十分だと笑ってハイタッチしてくれた。

もちろん長く住んで社会に深く入り込んでいけば、短い滞在では見えない人種差別的な闇はバンクーバーにもあるだろう。立ち入ってはいけないと言われた危険なスラム地区もあった。それでも、移民のポジティブが街中に溢れ、驚くべき多様性を内包するバンクーバーは、失業中の中年男にも刺激的でありつつ居心地の良い都市であった。

翻って、日本も今や200万人以上の外国人が住む国である。そのうち100万人は仕事をしており、留学生は20万人に上る。コンビニのレジカウンターを挟んで外国人と向き合うことは、もはや日常生活シーンの一部になっているが、一人の人間として彼らに興味を持つことはほとんどない。彼らの多くは、バンクーバーに集まる留学生や移民と同じように、それぞれのポジティブなモチベーションを頼りに日本に来たはずだ。しかし彼らのポジティブは深夜のコンビニや工場の生産現場、郊外団地では外国人専用の棟に閉じ込められている。どんな色形だったかも意識することのない無機質なレジカウンターが、高くそびえ立つ壁として彼我を分断している。

そんなことをぼんやり考えているうちに、タクシーは見慣れた交差点を曲がった。行き先変更を告げて、もう一軒飲むことにした。誰かと出会いたい気分だった。

第1章：不寛容化する世界

1. 衝撃と畏怖

信じられない。まさか、本当にやるとは思わなかった。それが、世界が思わず発した最初の言葉ではなかったか。事前の世論調査の予想を覆して第45代のアメリカ大統領に上りつめたドナルド・トランプ氏は、世界のマスメディアが一挙手一投足に注目するなか、就任早々に電光石火、世界に衝撃を与えた。

中でも世界がショックを受けたのは、イラン、イラク、リビア、ソマリア、スーダン、シリア、イエメンのイスラム7カ国からの90日間の入国禁止令である。これは旅行者のみならず、既に米国永住権を持つ該当7カ国出身の市民も対象となった。大混乱に陥った全米の空港の映像がテレビで繰り返し流れた。

トランプ大統領の政治手法は「衝撃と畏怖」と評される。最初に衝撃を与え相手の戦意を喪失させることで早期制圧を狙う、アメリカの軍事作戦名に由来する言葉だそう。挨拶するとみせかけて差し出された手で不意打ちの顔面パンチを食らったみたいに、確かに世界は軽いパニックに陥った。

特定の国の出身者であるという理由での入国拒否は、自由主義社会を牽引してきた移民国家アメリカ合衆国の根幹をなす価値観をも否定しかねないものである。さすがにこれについては米国内でも大きな反発を呼び、複数の政治家、IT系の起業家、著名人らが反対の声明を上げ、市民が空港前でデモをするなか、ワシントン州などからの提訴を受け、連邦地裁は大統領令の発効を差し止めた。

しかし一方で、ロイターの世論調査は、入国制限の大統領令について、「強く支持する」と「ある程度支持する」を合わせた支持率が49%と、「強く反対する」と「ある程度

反対する」の計41%を上回ることを明らかにした。CNNの調査では、支持47%、反対53%と、かろうじて不支持が多かったが、冷静にみればそれでもアメリカ国民の半数近くが、入国禁止令を支持していることに違いはない。

産業、文化、スポーツなどありとあらゆる領域で、アメリカは人種・国籍・宗教を問わず優秀な人材を世界中から集めて国力としてきた。そんな移民大国アメリカが、恣意的に選ばれた国の出身者であるというだけでテロリストの疑いをかけ、一時的措置とはいえ入国を禁止する大統領令を発し、有権者の半数近くがそれを支持する。この事実によって、これまで世界の流れを方向づけていた何かが変わり始めようとしていることを広く知らしめた。

2. 寛容を試される世界

世界が寛容性を試されている。試練の最前線は疑いもなくEUだろう。トランプ氏が発した大統領令はあまりにも衝撃的だったが、トランプ大統領誕生以前に、やはり同様に世界に衝撃を与えたのはイギリスのEU離脱・ブレグジットだった。まさかの国民投票の結果を引き寄せた中心的・直接的な圧力は、増加する外国人労働者を排除せよという、英国版「忘れられた人々」たる労働者階級からの要請である。

イギリスで噴出したサイレント・マジョリティの声は、トランプ大統領によって明瞭に増幅され、2017年のヨーロッパにこだまする。3月のオランダ総選挙、4月のフランス大統領選挙、そして9月のドイツ総選挙は、世界の分水嶺になるだろう。特に、フランスとドイツでの選挙結果は、ことによるとEU瓦解の引き金になるかもしれない。

オランダでは、党首ヘルト・ウィルダース氏がイスラム教徒へのヘイトスピーチで裁判まで起こされているにもかかわらず、極右の自由党(PVV)は昨年11月の世論調査で最大の支持率を集めた。3月の総選挙で勝てば、イギリスに次いでEU離脱の国民投票を実施する可能性が高い。自由・平等・友愛を国旗に掲げ誇りとしてきたフランスでも、移民排斥を訴える極右政党・国民戦線(FN)が急速に勢力を伸ばしている。党首マリヌ・ルペン氏は、大統領選を想定する世論調査で1位となり、今や時期大統領の最有力候補と目される。ルペン氏は当選すればユーロからの離脱も表明するとみられている。EUの実質的なリーダーであるドイツでは、総選挙への前哨戦とみなされる2016年の地方選で、2013年に創設されたばかりの極右政党・ドイツのための選択肢(AfD)が、地方16州のうち10州で議席を確保するまでに躍進している。党首フラウケ・ペトリ氏も、国境に柵を設置し、柵を乗り越えようとする難民に対しては、銃を使ってでも入国を阻止すべきであると主張するなど、トランプ大統領でもそこまでは言葉にしないほどの強硬な移民排斥を掲げる。一方、メルケル首相率いるキリスト教民主同盟(CDU)は支持率を急降下させ、かかる地方選で連敗を続けている。

大統領選挙でのトランプ氏の躍進と歩調を合わせるようにヨーロッパ各国で勢力を拡大した右極政党が揃って打ち出している主張は、イスラム系移民の排斥である。ドイツでのキリスト教民主同盟(CDU)連敗の敗因も、メルケル首相が掲げてきた移民・難民に対する寛容な政策への反発とみられており、ベルリン市議会選での歴史的な大敗の後では、メルケル首相もその影響を認めざるを得なかった。

- ※1 イギリスの経済学者デビット・リカードが唱えた経済理論。各国が各国の得意分野に特化することで各国の生産性が向上し、それらを自由な貿易をすることで、それぞれの国が高品質な財と高い利益を得るという分業の恩恵を説明する法則。
- ※2 1960年から2006年までの50年間に移民がアメリカ人労働者の賃金に与えた効果について、10件の代表的研究を振り返ると、移民による効果はアメリカ人労働者の賃金を引き下げる方向に働くが、その影響度合いはごく小さいことが見出されたという研究結果もある。(ピーター・T・リーチャー、ザッカリ・ゴチェノアー・荻下史郎(訳)(2016)、『国際労働移動の経済効果』、ベンジャミン・パウエル編・荻下史郎(監訳)『移民の経済学』東洋経済新報社、22～24p)
- ※3 田辺俊介(2011)『ナショナリズム —その多元性と多様性』、田辺俊介編著『外国人へのまなざしと政治意識』勁草書房、26p

欧州連合(EU)統計局の発表によれば、2015年のEU加盟国(28カ国)での難民申請者数は過去最高の125万5640人、前年の56万268人の2倍以上に上る。EU全体の人口は約5億人強あるとはいえ、日本の政令都市の人口規模の難民が毎年流れ込んでいるのである。ちなみに、日本でも2016年の難民認定申請者数は過去最多ではあるものの、その数1万901人で、そのうち認定者数はわずか28人に過ぎない。

ヨーロッパでは難民以外にも相対的に経済力が低い国から豊かさを求めて国境を越える移民も多い。それも合わせると、例えば2015年のドイツには100万人を超える外国人が流入している。現在日本で暮らす在留外国人の人口は約230万人。その半数近くの人口が、人口約8200万人(うち移民人口が約1100万人)の国にたった1年間で流入したのである。そのようにみると、確かにこれはすさまじい数字だ。まさに津波のように押し寄せてくる移民・難民によって、EUが崩壊の危機に面しているのである。

3. 反グローバリズムとしての不寛容

移民・難民の問題がクローズアップされているが、極右政党が統一通貨ユーロからの離脱を掲げることで明らかのように、ヨーロッパでのナショナリズムの広がり根底にはEUへの不信感がある。EUへの不信感とは、言い換えるとグローバリズムへの反動である。

グローバルな資本主義経済では、リカードの比較優位の原理^{※1}に従って、世界の人口をより生産性の高い地域へ移動させることで世界全体の生産性を高め、富を増大させる。人材は、人種・国籍・宗教、または生活

価値観の如何を問わず、その生産性を公平に評価され、ある地域での雇用は、その地域で生まれ育った人材だけでなく海外から移り住んできた人材にも開放される。この時、希少性の高い専門性やスキルを持つ人材には、自ら国境を越えることで、より条件のよい雇用を得てより豊かな生活を手にする可能性が開かれる。しかしその一方で、取り換え容易な単純労働者は、例えその地域で生まれ育った者であろうと、国境を越えて移り住んできた人材と仕事を奪い合うことになる^{※2}。

あるいは、安い賃金や緩い環境規制を求めて企業が国外へ移転することで、ある日国境に大量の雇用が地域から失われることも起こる。

グローバル化する自由貿易経済圏では、移民の増加とGDPの増大と格差の拡大がすべて同時進行する。全体の富は増大しているが、その配分はより生産性の高い部分に偏るため、富めるものはさらに豊かになり、そうでないものはさらに貧しくなる。それがひとつの国内で起こる。そのため、流動性によって利益を最大化できる層と、逆に利益を奪われる層の対立が起こる。

EU欧州連合はその存在意義を「連合は人間の尊厳に対する敬意、自由、民主主義、平等、法の支配、マイノリティに属する権利を含む人権の尊重という価値観に基づいて設置されている。(欧州連合条約第2条)」と定めている。EU設立の基本的な動機は、ユーロ圏の形成でグローバル経済へ対応することにあるのは事実だが、二度と世界大戦を招かない平和を構築するために、自由主義と多様性への寛容を理念として掲げた。極右政党の排外的な政策を支持する反EU・反グローバリズムの世論は、だから思想や理念と

しての寛容性の拒否とも連動してしまうのである。

社会学者がさまざまな国のデータ分析によって実証している傾向として^{※3}、移民・難民の排除を訴え、純血主義的なナショナリズムを支持する中心層は、社会的に脆弱な地位(低学歴・低収入・失業)に属する階層であることが知られている。イギリスの国民投票において、EU残留を支持したシティの金融マンと離脱を訴えた工業都市の労働者の対立や、ヒラリーを支持した東海岸や西海岸のグローバル都市とトランプを支持したラストベルトの対立に象徴されるように、寛容/不寛容をめぐる対立は、おそらく対移民問題だけにとどまらず、同国人同士の経済格差や都市間格差の対立としても映し取られる。

今年の主要な選挙で、極右的な政党が勝利するのかどうかは分からない。ブレグジットとアメリカ大統領選挙での苦い経験を踏まえるならば、どちらに転んでもおかしくはない、という控えめな予測をしておくほうが懸命だろう。だがしかし、例えどちらに転んだとしても、グローバル経済を先導した欧米の主要な国々で、決して少なくない割合の、時には半数近くになるかもしれない国民が、グローバリズムは行き過ぎだと感じている事実が変わらない。

この流れが振り子運動のような反動なのか、あるいは行きつ戻りつ、それでも進んで行く螺旋運動の軌跡なのか。それとも時代のモードがポスト・グローバリズムへ大きく変容していくのか。それはこの論考が取り扱うテーマではない。ただ一つ確かなことは、西側諸国での反グローバリズムの運動が、人種的にも宗教的にもマイノリティである人々に対する寛容を否定することを旗印にして駆動されているという、理不尽な現実だ。

第2章：寛容はなぜ大切か

1. 寛容とは何か

辞書で引くと寛容は、第一義に「心が広く、よく人の言動を受け入れること」と記されている。日常感覚としては、寛大「度量が大きく、思いやりがあり、むやみに人を責めないこと」(いずれもデジタル大辞泉より)という言葉と厳密に使い分けることはなく、ほぼ同義に使われている。しかし、寛大は「おおらか」というニュアンスを帯び、慎重に反対語を選ぶなら偏狭となる。一方、寛容には「他の罪や欠点などをきびしく責めないこと」という含意があり、反対語は厳格が適当だろう。

すなわち寛容とは、他者の落ち度や異論などを厳格に追求するのではなく、許して受け入れる様を指している。「寛容」と訳される英語の「tolerance」には我慢や忍耐という意味合いが鮮明で、自分は善しとしない他者でも受け入れるという自覚的な態度を示す。18世紀フランスの哲学者ヴォルテールを評した言葉として知られる「私はあなたの意見には反対だ、だがあなたがそれを主張する権利は命をかけて守る」が、寛容の精神の核心を言い表している。

自分は善しとしない異なる他者の存在を前提とする寛容という精神・態度は、16世紀の宗教改革に端を発する残酷・過酷を極めた長い宗教対立によって疲弊しきったヨーロッパ諸国が編み出した、平和に対する社会技術である。その時代における自分は善しとしない異なる他者とは、要するに宗教的異端のことだ。

神聖ローマ帝国時代のドイツで、領邦同士のキリスト教の新旧宗派による対立から始まった30年戦争は、西ヨーロッパ全体を巻き込んだ覇権争いへ発展した。30年戦争は

最初の世界大戦と言われるほど大規模かつ破壊的なものだった。悪名高い傭兵部隊が火砲を手に戦闘と略奪を尽くし、ドイツの国土は荒廃した。戦争中に発生したペストの大流行と相まって、ドイツでは1600万人いた人口が600万人へ、3分の1にまで減少するほどであった。

いよいよ疲れ果てたヨーロッパ諸国が、ドイツ西部、現在のオランダ国境近くのヴェストファーレン(ウェストファリア)で結んだ講和条約でまず再確認したのは、互いに信仰の自由を認めるという、90年以上前に結んでいた宗教改革の合意(アウグスブルグの和議)だった。この条約によって諸領邦は新教か旧教かそれぞれ自由に選択できるようになり、かつ隣国が異なる宗派を選んだとしても内政に干渉はしないことが取り決められた。そのことが教会の支配から独立した主権国家を形成し、現代までつながる近代的国家観と国際関係の基礎的な枠組みを作った。この新しい国際秩序は、自分は善しとしない異なる隣人を我慢して許容するという寛容を抜きにしては成立し得なかったものである。

ヴェストファーレン条約で合意された信仰の自由は、後にイギリスの哲学者ジョン・ロックによって広く提唱され、フランス市民革命を経て政教分離の政治体制に発展していくことになる。とは言い、その道程は決して平坦なものではなく、現代の感覚からすれば気の遠くなるような長い年月を要している。ロックが信仰の自由や政教分離など宗教的寛容を説いた『寛容についての書簡』(1689年)はヴェストファーレン条約から41年後の著作であるが、国家権力が信仰を強制できるとしても、魂の救済にはならない。神はそのような権利を人(国)に与えていない、という主張は当時の社会ではいわゆる危

険思想だったため、亡命中のオランダから著者名を伏せて出版された。個人の信教の自由を認め、いかなる宗教も国家から特別な保護は受けないと定めた政教分離法がフランスにおいて制定されたのは、ジョン・ロックの著作から実に200年以上後の1905年のことである。

いかなる個人や団体も信じる宗教によって政治的な特権や不利を被ってはいけない、という政教分離の政治哲学は、現代のほとんどすべての西側諸国の憲法が堅持していることで明らかのように、言論・思想の自由と不可分に民主主義の根幹をなすものである。これまでみてきたように、それは、不寛容で争いあった長く暗い歴史を経験し、多大なる犠牲を払ってきた人間がようやく手に入れた、寛容という名の叡智の産物である。

2. 寛容は不寛容に対しても寛容であるべきか

寛容な社会を構想する話者が、必ず突き当たる壁のような難題がある。それは、「寛容は不寛容に対しても寛容であるべきか」という一種の禅問答のような問いである。

これに対してフランス文学者の渡辺一夫は、「僕の結論は、極めて簡単である。寛容は自らを守るために不寛容に対して不寛容たるべきではない。」と答える(「寛容は自らを守るために不寛容になるべきか?」(1951年)、『寛容について』、筑豊叢書、249p)。このように力強く即答する渡辺の回答は、先にもみたような不寛容の歴史に立脚する。

「汝らのうち、罪なき者まず石をなげうて」と民衆を諭した寛容なはずのキリスト教が、その教義への厳格さ、異端に対する不寛容さによってどれほどの悲劇を引き起こしてきたか。魔女狩りや異端審問で何万人もの人

を処刑した歴史的事実が、不寛容が孕む狂気を暴く。

キリスト教の不寛容さは、キリスト教の成立過程において、異教徒にも寛容だったローマ社会が自らの寛容さを守ろうとするあまりキリスト教を迫害したことによって生まれたものである、と渡辺は言う。

キリスト教の不寛容による惨禍は、ローマのそれがはるかに及ばないものだった。私たちは、キリスト教徒が創作した神話によって、ローマの迫害がいかに過酷で残忍であったかという物語を繰り返し見せられてきたが、しかし史実をたどると、ローマのキリスト教徒への迫害は局地的であり継続的なものではなかったようである。もともと多神教であるローマはキリスト教徒を徹底的に抹殺するようなことは考えてなかったと伝えられる。「異端に対する迫害の歴史は、キリスト教殉教者列伝以上の『伝説』になるかもしれない」(前掲書、256p)。その伝説が後世に教えるのは、不寛容の連鎖が紡いだ暗く凄惨な歴史である。

渡辺は歴史の教訓として「寛容は不寛容に対しても寛容であるべき」と主張するが、いついかなる場合でも寛容であるべきとは言っていない。「秩序は守られねばならず、秩序を乱す人々に対しては、社会的な制裁を当然加えてしかるべきだろう」(前掲書、251p)と、秩序の維持を寛容に先立たせる。渡辺は秩序の管理を行使する主体に求められる矜持を前提条件としてはいるものの、しかし、秩序維持を口実とした抑圧や暴力を容認しかねない危険性を孕んだ運用となってしまう。とすれば、寛容に対する問いは若干の書き換えが必要になるかもしれない。私たちは「いかにして、寛容は不寛容に対して寛容たり得るか」と問われるべきであろう。

宗教戦争後のヨーロッパで、ロックに影響を受け寛容を啓蒙した18世紀の哲学者ヴォルテールは、シンプルに次のように述べる。

「この2つの法(自然法と人定法:引用者注)の大原理、普遍的原理は地球のどこであろうと、『自分にしてほしくないことは自分もしてはならない』ということである。」「この原理に従うなら、ある一人の人間が別の人間に向かって、『私が信じているが、お前には信じられないことを信じるのだ。そうでなければお前の生命はないぞ』などとどうして言えるか理解に苦しむ」(ヴォルテール・中川信(訳)(2011)『寛容論』中央公論新社、51p)。

ヴォルテールの寛容論は、19世紀の哲学者ジョン・スチュアート・ミルの『自由論』における危害原理に受け継がれ、自由主義の思想を形成し強化していく。ミルは、人類全体の幸福を最大化させることを構想する功利主義的な世界観で、自由のあり方を考えた。ミルが『自由論』で展望しているのは、法の下に人々がそれぞれ自由に生きることができ、多様性に満ちた世界である。多様性の最大化が人類の幸福の最大化につながる、とミルは考えていた。

「社会が個人に干渉する場合、その手段が法律による刑罰という物理的な力であれ、世論という心理的な圧迫であれ、とにかく強制と統制のかたちでかかわるときに、そのかわり方の当否を絶対的に左右する一つの原理があることを示したい。その原理とは、人間が個人としてであれ集団としてであれ、ほかの人間の行動の自由に干渉するのが正当化されるのは、自衛のためである場合に限られるということである。文明社会では、相手の意に反する力の行使が正当化されるのは、ほかのひとびとに危害が及ぶのを防ぐためである場合に限られる。」(J・S・ミル・斉藤悦

則(訳)(2012)『自由論』光文社)

早い話、他者に対して不寛容になることを許されるのは、他者の行為が自分もしくは社会に危害を加える恐れのある場合に限られる、ということである。なるほど。しかし、その線引きは問題になるだろう。どこまでが自衛の範囲として認められるのか。防ぐべき危害とはどのようなものなのか。正当防衛と過剰防衛の線引きはどこにあるのだろうか。それらの判断基準はどこに存在するのか。それを体系的に定めたものが、私たちが法律と呼んでいるものに他ならない。法律とは個人の権利と自由を制限するもの、と私たちは考えがちだが、ミルの思想としては、個人の権利と自由を守るために存在するものと言える。

さて、ヴォルテールからミルへ受け継がれた原理に基づくなら、寛容が不寛容に対して、不寛容であるべきか寛容であるべきかの判定基準は、法による、ということになる。言い換えると、不寛容が違法行為を伴う場合は、寛容は不寛容な人や集団を排除ないし制約することができるという、シンプルな原理原則になる。

しかし、現実の社会では、法を犯しているとまでは言えないさまざまな不寛容が存在することを、体験的に私たちは知っている。いやむしろそのほうが事案としては圧倒的に多いだろう。例えば、学校のクラスでの差別やいじめは、ほとんどの場合違法行為とまでは断じ得ないだろうが、いじめを受けた子供は傷つき打ちのめされる。それによって登校拒否に陥った子供は、教育を受ける権利を侵害されているとも言えるが、違法性を立証することには困難を伴う。実際に、いじめ問題で加害者の子供が法的責任を追及されることは極めて稀である。街頭で民族差別を



煽るヘイトスピーチについてはヘイトスピーチ解消法が施行されたが、ネットの掲示板やSNSに多数みられる中国人や韓国人に対する侮蔑的なコメントが、不当な民族差別なのか言論の自由なのか、単純に切り分けることは難しく、また今現在は同法の対象外である。

議論をグローバルなステージに移した途端、問題はさらに厄介になる。ノーベル平和賞を受賞したオバマ前アメリカ大統領は、2011年に特殊部隊を秘密裏にパキスタンに派遣して、9.11の首謀者であるウサマ・ビン・ラディン容疑者を殺害し、「Justice has been done. (正義はなされた)」と報告した。2015年に発生したパリ同時多発テロに際しては、「このテロはパリやフランスの人々だけでなく、全人類と我々が共有する普遍的価値への攻撃だ」と声明を発表した。では果たして、全人類が共有する“正義”や“公正”や“普遍的価値”とは、どのように定義されるのだろうか。判定基準となるべき共通の法律も持たず、政治体制も経済システムも宗教も文化も異なる他の国々とも共有可能な、“普遍性”とはいかに存在するのであるか。

このように悩ましい問題に対して、日本の法哲学者の井上達夫は「正義概念」という提案をする。井上は、宗教、経済システム、文化、政治思想など、あらゆる領域におけるさまざまな個別的な正義の判定基準を「正義構想」と呼び、それらは相互に対立する可能性が

あると定義する。例えば、キリスト教徒の正義とイスラム教徒の正義は違う。ほとんどのイスラム教国では政教一致がスタンダードである。資本主義の正義と共産主義の正義は違う。リベラルの正義と保守の正義は違う。このように個別の正義が同時に競合的に存在する世界では、それらを互いに制約する、どの正義構想も共通に持つべきメタレベルの正義を考える必要がある。それが井上の提唱する正義概念である。正義概念の運用に対して井上は、反転可能性テストという思考ツールを提唱しているのだが、それは図らずも、寛容の実存的なあり方を的確に示していると思われる。

「ある人やある集団の行動や要求が、この意味での正義になっただろうか、それを見分ける手段があります。私が『反転可能性』テストと呼んでいるものです。これは、共通の正義概念から出てくる非常に重要な論理的帰結です。つまり、自分の他者に対する行動や要求が、もし自分がその他者だったとしても受け入れられるかどうか。自分と他者が反転したとしても、受け入れられるかどうか、考えてみよ」と(井上達夫(2015)『リベラルのことは嫌いでも、リベラリズムは嫌いにならないでください—井上達夫の法哲学入門』(毎日新聞出版)。

「自分がその他者だったとして」という時の、他者への成り切り方が非常に重要であると井上は強調する。決して映画『君の名

は』のような身体だけの入れ替わりではない。もし相手が外国人であれば外国人のように、LGBTであればLGBTのように、身障者であれば身障者のように、子育て中のシングルマザーであればそのように、すべて相手の視点で考えなければいけない。もし相手がイスラム教徒であれば、イスラム教徒(宗派も考慮しなくてはならない)の宗教観と規範はもちろん、個人としての社会的立場、生活価値観、趣味嗜好などを、例えそれが自分とはまるで違う様であったとしても、相手の視線を丸ごと想像する必要がある。その上で、自分が相手に求めている規範や態度・行動が、反転した自分も妥当な要求であると同意ができるならば、それは個別の正義構想を超越する正義概念になっただけで、公正な要求であるというのである。

他者に対して不寛容に対処することが公正な正義かどうかは、他者の立場で判断すればよい。これは、ヴォルテールの言った「自分にしてほしくないことは自分もしてはならない」を反転させた実用的なツールであろう。法では扱えないレベルの事案にも適用できる。

ごく単純化して言えば、「相手の気持ちになって考えなさい」と小さな子供に教えるような道徳律こそが、もっともシンプルにもっとも強靱に、普遍的な正義への近接方法として寛容性が重要であると教えてくれているのである。

そして、反転可能性テストが教えるもう一つ重要なことは、人間が持って生まれた心性や性格からくる資質であるかのようにみえる寛容性が、実は訓練可能なスキルであるという発見である。この気づきによって、寛容は不寛容に対して寛容を説くことができると、私たちは確信することができる。だからこそ、私たちは私たちの子供に「相手の気持ちになって考えなさい」と教えているのである。

3. ホームグロウン・テロリズム

欧米の極右政党が声高に叫び、排外主義的な政策を支持する直接的動機になっているのは、イスラム過激思想によって引き起こされるテロへの恐怖である。アメリカであれば、9.11がアメリカ人に与えたショックは、私たちの想像も及ばないほど大きなものだっただろう。イスラム7カ国からの入国禁止令を地裁から差し止められたトランプ大統領は、ツイッターで「もし何かが起こったら、この判事と司法体制の責任だ」と激しく非難した。

J・S・ミルの危害原理に従うなら、寛容な社会がテロリズムに対して不寛容をもって対処することには確かに正義が認められる。しかしだからと言って、危険性の高い国から来たというだけで、テロリストとは無関係な移民・難民まで無差別に排除することは全く次元が異なる対応である。そこにミルの意味での正当性を見出すことはできない。

さらに重要なことは、仮に排外主義的な政権がこれから移民の流入に歯止めをかけたとしても、既に人口比率で10%以上の移民を抱える(2世、3世を入れると外国にルーツを持つ人口の比率はさらに高い)多文化社会で、摩擦の火種が消えるわけではないとい

う認識である。端的に言えば、それは自国生まれの移民によって引き起こされるホームグロウン・テロリズムを生む危険性である。フランスでは2015年11月の「パリ連続テロ事件」が記憶に新しいが、同年1月の「シャルリー・エブド襲撃事件」の実行犯もフランス国籍を持つアルジェリア系移民の兄弟だった。

1995年に公開されたフランス映画『憎しみ(原題La Haine)』は、ホームグロウン・テロリズムの伏線を予感させるような、フランスの多文化社会の歪みを描いている。舞台は低所得者向けの公営住宅に移民が集住しているバンリュウと呼ばれるパリの郊外。物語は、警官の暴行を受けた移民の若者が重体で入院する事件が起こり、それに抗議する若者たちが暴動を起こすところから始まる。クールなモノクロームの映像が、スラム化した団地や、移民の若者を暴力的に威圧する警官や白人の自警団によるリンチなど、貧困と人種差別にあぐら移民社会の現実と移民の若者が抱え込む憎悪を映し出す。

2005年10月に、映画が現実となったような事件が起きる。いわゆる「パリ郊外暴動事件」である。事件はパリ北部に広がるバンリュウ、セーヌ＝サン＝ドニ県で起こった。北アフリカ出身の3人の若者が警察から強盗と疑われ、逃げ込んだ変電所で感電し死傷する。移民の若者たちの抗議行動は、警察に対する投石や路上の自動車への放火などの暴動にエスカレートした。パリ郊外で始まった暴動は野火のようにフランス全土の都市郊外へ拡散し、沈静化するまでに3週間を要するほどだった。当時多くの報道が盛んに伝えた通り、あるいは映画が予見したように、暴動の背景にはバンリュウの移民社会に鬱積した不満があった。IS(イスラム国)

以前から、危険性はフランス国内に潜在していたのである。

フランスの旧植民地などから来たイスラム系移民および2世は、言葉の問題や学歴だけでなく、履歴書に書く名前が判明する出自によっても就職差別をされ、非移民フランス人に比べ失業率は2倍ほど高いなど、貧困層の核をなしている。世界に先駆けて政教分離法を打ち立てたフランスでは、ライシテという政教分離原則が厳格に適用され、公営学校ではイスラム教徒がスカーフやヴェールを着用することは禁じられる。もっともキリスト教のロザリオや十字架も禁止されているものの、服の下につけるアクセサリーは目立たないので、ヴェールほど厳しく指導はされない。ムスリムの女性が着る水着ブルキニを禁止したビーチもある。このようにフランスにおけるイスラム教徒の移民社会は、経済的にも文化的にもフランス社会から承認されていない現実がある。フランスではフランスで生まれたものに自動的にフランス国籍が与えられるが、実質的にはフランス人と



※4 フラテルニテ (Fraternité) は、最近「博愛」ではなく「友愛」と訳される場合が多いようである。

※5 「犯人の人物像が次第に明らかになるにつれて、そこにはふたつのテロ事件の共通性が浮かび上がってきました。それはヨーロッパにおける貧困と格差の問題であり、そうした中で社会適合できない移民第二・第三世代の弱い若者たちが過激な行動に走っていった悲しい末路でした。」(東京外国語大学大学院教授・渡邊啓貴/NHK 視点・論点「パリ同時テロ(1) 背景に何が?」) <http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/233175.html>

※6 本稿を執筆後の2017年2月11日、またパリ郊外で移民による暴動が発生した。同13日付けのCNNは「パリ郊外で警官が黒人男性に性的暴行を加えたとされる事件に対する抗議デモが続くなか、参加者の一部が暴徒化して警官隊と衝突した」と報じた。

しては認められない二級市民の扱いである。

フランスの理念でもある自由・平等・博愛の博愛^{※4}は、日本人がイメージするようなものではないと、社会学者の内藤正典は次のように指摘している。

「博愛という、『自分のことを愛してくれようと、嫌ってしようと、私はあなたを愛する』というニュアンスを感じる。しかしフランスにはそのような『博愛』の精神はない。フラテルニテ(博愛もしくは友愛:引用者注)とは、同じ集団のメンバー相互の同胞愛ないし兄弟愛のようなものであって、仲間どうしを愛してあげるという意味である」「フランス語をきちんと学び、フランス人らしいものの考え方になじみ、フランス共和国成立の歴史に敬意をはらい、フランスの諸原則を遵守するという契約関係を結んで、はじめて『同胞として愛してもらおう』ことができる。そのうえで、自由や平等が保障されるのである」「郊外の住人の中でフラテルニテの条件を満たしていない人たちは、愛してもらえるところか、敵視と排斥の対象にされることに

なる」(内藤正典(2004)『ヨーロッパとイスラーム ― 共生は可能か―』岩波新書、137～138p)。

高い失業率の原因となっている就職差別が端的に示すように、移民にとっては、フラテルニテの条件を満たしてもなお、自由と平等は実現されていないのが実情である。しかも、フランスは平等な国であるという価値観が前提としてあるため、差別は社会の問題ではなく心ない個人や組織による例外的なものであると問題は過小評価されてきた。

このように社会から排除された、郊外に住む移民のやり場のない絶望が、2005年の晩秋、フランス全土の郊外で暴発した。そして後に、IS(イスラム国)の過激なイスラム原理主義に傾倒するものが現れ、自国生まれの犯人によるホームグロウン・テロリズム・パリ連続テロ事件へ至った^{※5}。

移民に対してフラテルニテの条件を満たすことを促す政策を同化政策という。「郷に入っては郷に従え」という格言は日本のみならず世界にあるが、フランスでは移民に

対して同化を強く求めた。それにもかかわらず、同化を支援する政策は不十分でパンリュウの貧困は放置され、移民は差別されてきた。その矛盾が忌まわしい悲劇を招く背景となってしまったのだ。テロリストを擁護するつもりは1ミリたりとてないし、被害にあったフランス国民には何の罪もないことは十分強調しておくが、「この危険性をフランス政府は認識すべきである」と、2005年の当時から内藤は警鐘を鳴らしていた。

仮に極右政権が移民・難民の流入を抑制することができたとしても、そのことにかえって、既に多数の移民を抱える国内の不寛容な断絶を増幅させるなら、危険は全く取り除かれていないと知るべきである^{※6}。西側諸国にせよイスラム世界にせよ、自分の価値観こそが普遍的なものと互いに押し付け合えば、それだけ世界の距離は広がってしまうのだ。今後の世界秩序の争点となる難題だが、まずは「相手の気持ちになって考えよ」である。

第3章：アジアの片隅で多文化共生を考える

1. 隣の外国人

現在日本には約231万人の在留外国人が住んでいる（2016年6月末時点）。そのうち大日本帝国時代から日本に住んでいる在日コリアンを中心とする特別永住者が約34万人で、約200万人は戦後日本に住みついた外国人である。特別永住者以外の出身国の内訳をみると、多い順に、中国（67.6万人）、フィリピン（23.7万人）、ブラジル（17.6万人）、ベトナム（17.5万人）、韓国（14.9万人）、ネパール（6.0万人）、アメリカ（5.2万人）、台湾（4.9万人）、ペルー（4.7万人）、タイ（4.6万人）と並び、出身国は実に194カ国に上る。

次に在留外国人の年齢構成をみると、20代が64万人（28%）、30代が50万人（22%）と、合わせて半数を占める。20代と30代の人口を合わせた114万人は、日本人の同世代の年齢階級1歳分の人口に匹敵する。生産年齢人口比率は85%（195万人）を占め、65歳以上の高齢者比率は7%と、日本人の人口構成比よりも圧倒的に若い。

日本の総人口に占める外国人の割合は1.8%である。そう聞くとあまり多くない、大げさに取り上げる問題ではないと思う読者もいるかもしれないので、約200万という人口がどれほどの重みを持つのか、現在の日本社会の中から比較できる数字をサーチしてみよう。

まず都市の人口規模でみると、名古屋市人口が約230万人、札幌市は190万人。東京23区、横浜市、大阪市に次いで人口規模4位、5位の大都市である。県レベルで見れば、宮城県、新潟県がちょうど230万人くらいの

規模だ。職業で見れば、農業・林業の就業人口がおよそ170万人、情報通信業が205万人、生活関連サービス業・娯楽業が231万人、また完全失業者が193万人（いずれも「労働力調査2016年12月分」）。全国の大学生の学生数は約286万人で、うち私立大学に在籍する学生数が210万人ほどである。その他には、生活保護受給者が約215万人。インフルエンザ流行のピーク1週間の推定患者数が200万人程度という数字も見つかる。

在留外国人の若い人口は労働力としても、日本の社会・経済の中で決して小さくないウエイトを占めている。最新の厚生労働省の発表（「外国人雇用状況」の届出状況まとめ 平成28年10月末）によれば、外国人の労働者は過去最高の108万人に達した。この中には、自営業者や特別永住者のように届け出の義務がない労働者の数は含まれないので、実際の外国人の労働者はさらに10万人ほどは多いと思われる。

長期的な人口減少期に突入した日本では、経済力を維持するための労働人口の確保策として、女性の労働力率の向上が求められ、優先度が高い課題として認識されている。内閣府の試算（「男女共同参画白書」平成22年度版）では、M字カーブとして知られる、出産・子育てで仕事を離れる女性の労働力率の低下を解消することで増加する女性の労働力人口は131万人である。外国人の労働人口はほぼそれに匹敵する。

それだけの規模を持つ外国人労働者は、どのようなところで働いているのだろうか。『外国人雇用状況』の届出状況まとめによれば、外国人を雇用している事業所数は17万2798カ所に上り、我が国の総事業所数

592万7000カ所（平成26年7月1日現在）のうち約3%の事業所に外国人が働いているという計算になる。業種別には、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業がベスト3である。慢性的な人出不足に悩む製造業の生産ライン、コンビニや飲食店などでは、もはや外国人抜きには事業の継続が不可能な事業所も少なくない。他には、人材不足と就業者の高齢化が進む建設業や一部の農林水産業でも外国人は貴重な戦力となっている。

大都市圏に暮らす日本人としては、このような感覚は日々の生活の中で実感していることだろう。IT企業の職場には優秀な外国人が日本人と肩をならべ開発に勤しみ、国際的な金融市場を相手にするトレーディング室では外国人のボスが君臨している。エリート層の子息は外国人講師から英語を習い、大学の研究室では日本人学生は留学生の学習意欲の高さに圧倒されている。街に出れば、コンビニのレジで対応してくれる店員は外国人で、牛丼チェーン店で注文を受けてくれるのも外国人のアルバイトである。マニュアルに従ってきっちりと研修を受けている彼らは、下手な日本人の店員よりも丁寧な対応をしてくれる。銀座の百貨店で、リッチな中国人観光客を相手に高級ブランドを売っているのは中国人の店員である。住宅地で長い間借り手がつかなかった賃貸アパートの空室を埋めてくれたのは外国人留学生だったりする。例えばある日突然、東京から43万人の在留外国人がいなくなれば、東京はたちまち機能不全に陥るだろう。

まだあまり外国人が住んでいない地域でも、例え目に見えていなくても、既に外国人は私たちの隣にいる。毎日の通勤や買い物

に欠かせない自動車のハンドルを取り付けたのは外国人かもしれないし、ネット通販で注文した健康食品を物流センターで仕分けしたのも外国人かもしれない。外国人が組み立てたかもしれないパソコンを使って検索したレストランで、ランチに食べたサラダのレタスを収穫してくれたのは外国人かもしれない。案外と知られていないことだが、東日本大震災で破壊された福島第一原発の廃炉作業では、日本人の労働者が集まらず、日系ブラジル人など外国人労働者に大きく依存している。好むと好まざるにかかわらず、外国人は、もはや日本の社会経済に不可欠な存在となっていることは認識しておかなければならない。

2. 本音と建前の移民政策

それでは、日本という国は外国人に対してどのような態度で接しているだろうか。よく知られるように、日本政府は一貫して移民の受け入れには慎重な立場を崩していない。特に単純労働者については、原則として受け入れをしない方針が強調されてきた。

しかしその一方で、日系2世・3世を対象とした就労制限のない「定住者」や、国際貢献を名目とした「研修」や「技能実習」という在留資格の設置や要件緩和によって、低賃金の労働力を求める産業界の要請に実質的に応えてきた事実がある。またグローバル戦略の一環として打ち上げられた「留学生30万人計画」も、18歳人口の減少で経営が危ぶまれる大学・専門学校からの後押しを受けてのものと言える。

人口減少が悲観的な未来を予測する中、一つの選択肢として移民の受け入れを視野に入れざるを得ないのは、それを選択するか否かは別議論にしたとしても、自明の論理である。内閣府が設置した「選択する未来」委

員会が2014年に発表した「目指すべき日本の未来の姿について」では、2060年に1.1億の人口を維持するためには、合計特殊出生率が2.07に回復したとしてもなお、毎年20万人の移民受け入れが必要であると試算されている。2000年に発表された国連経済社会局人口部の報告書「補充移民—人口の減少・高齢化は救えるか」では、1995年の生産年齢人口を2050年にも維持しようとすれば、毎年60万人の移民が必要であるとしている。

「いわゆる移民政策は考えていない」と繰り返し発言している安倍政権下でも、「日本再興戦略（2016年版）」の国家戦略特区構想の中で、家事支援、農業、インバウンド、クールジャパン人材（アニメ、ファッション、美容、和食等）など、幅広い分野での外国人受け入れ促進を打ち出している。2016年10月12日の衆議院予算委員会で、安倍首相は「農業などの岩盤規制を突破してきたが、残された重要課題の一つが外国人材の受け入れ促進だ」と強調した。

大きな方針としての移民の受け入れ拡大は既定路線のように見える。しかし、「日本再興戦略」でも「移民政策と誤解されないよう」とただし書きをするように、日本政府は、移民政策について本音と建前を二枚舌的に使い分けている。実質的にはこれまでもさまざまな方便で外国人労働者の受け入れが拡大され、今後のさらなる拡大も模索されているところだが、あくまで「移民政策は取らない」が政府の表の立場であるので、移民政策について開かれた場でまともな議論することすらできなかったのが実態である。その結果、移民を入れるにせよ入れないにせよ、現状では国民のコンセンサスはほとんど取れていない。

内閣府は2004年の「外国人労働者の受け入れに関する世論調査」以来、移民の受け入

れについての調査を発表していないし、そもそも受け入れの是非についての国民の選択を問うようなデータを採取していない。

同調査では、現行制度についての認知や意見を尋ねることに重きがあり、「今後とも専門的な技術・技能や知識を持っている外国人は受け入れ、単純労働者の受け入れは認めない」が25.9%、「女性や高齢者など国内の労働力の活用を優先し、それでも労働力が不足する分野には単純労働者を受け入れる」が39.0%に対して、「特に条件を付けずに単純労働者を幅広く受け入れる」が16.7%と単純労働者の受け入れは原則として認めないという政府の建前を支持する結果が出ている（図1）。

同時にこの調査には「日本人が就きたがらない職業に外国人の人が就くことについてどう思うか」という設問がある。これについては、「日本人が就きたがらない仕事に、単に外国人が就けばいいという考え方はよくない」と答えた者の割合が32.6%に対して、「外国人本人が就きたがっている場合にはほとんど就いてもらうのがよい」が31.1%、「よくないことだがやむを得ない」と答えた者の割合が28.4%と、政策の本音にあたる人手不足対応という与件を設定すると、妥協的ながら現状を容認する意見が6割近くに達することが確認できる（図2）。

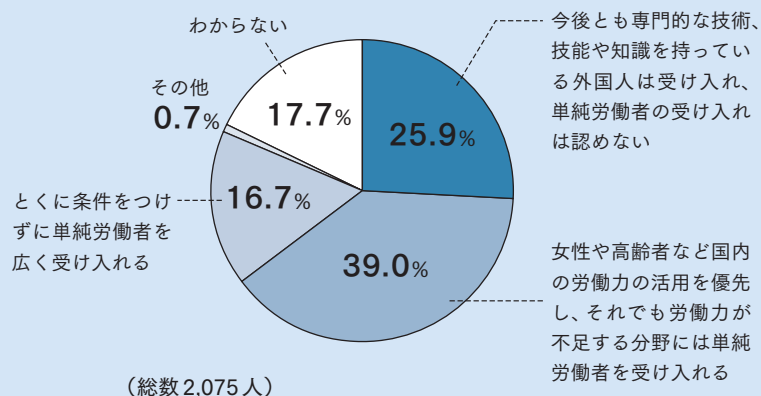
民間の世論調査も確認してみよう。2015年に朝日新聞が発表した「戦後、移民——日独世論調査」（電話調査）では、「永住を希望して日本にやってくる外国人を、今後、移民として受け入れることに賛成ですか。反対ですか」の質問に対しては、「賛成」51%、「反対」34%で、賛成が反対を上回った。一方、同年8月の読売新聞の世論調査（郵送調査）では「人口減少への対策として、日本に定住を希望する外国人を、移民として受け入れることに、賛成ですか、反対ですか」という質

問では、「賛成」6%、「どちらかと言えば賛成」32%に対し、「どちらかといえば反対」44%、「反対」17%と、反対が6割を超える。2016年に朝日新聞デジタルがネット上で投票を集めた「少子化が進む日本で、どう働き手を確保していくか、が課題になりつつあります。働き手として、外国人にもっと来てもらうことに賛成ですか。反対ですか」という質問では賛成48.3%、反対51.7%と、反対意見が上回るもののその差はごく僅かである。朝日と読売という調査主体によるバイアスはあると思われるが、質問の仕方(与件)次第で結果が揺れ動く微妙な問題であることが分かる。

条件設定や与件を置かず単刀直入に尋ねた調査もある。インターネットのニュースサイトを運営するジェイ・キャストが2012年に実施した「移民受け入れどう思う?」と尋ねたネット調査では、「積極的に賛成」は14.4%、「やむを得ないかも」が16.8%に対して、「断固反対」が48.5%と半数を占め、「あまり受け入れたくない」の19.3%と合わせて、反対派が7割近くに達する。2014年にインターネット調査会社マクロミルが、「移民受け入れに賛成ですか、反対ですか」とシンプルに尋ねたネット調査では、「賛成」23.1%、「反対」51.6%、「その他」25.3%と、反対が賛成の2倍近くになる。25%の「その他」は与件次第で揺れる態度保留層と考えられる。

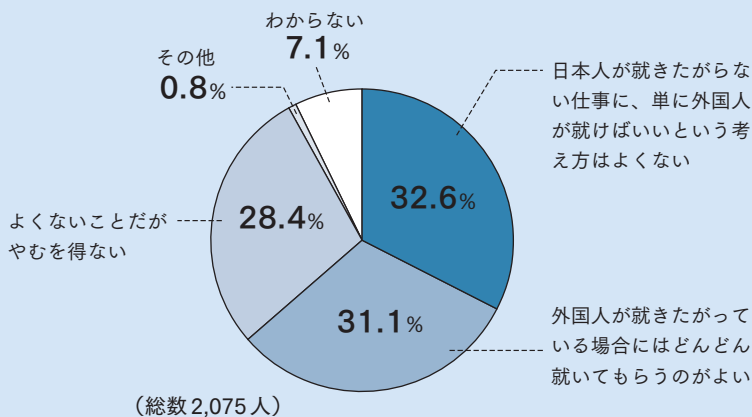
質問の前提や調査方法が異なるので、厳密には一概に並べることは不適切ではあるものの、外国人の受け入れについて賛成が反対を上回ったのは2015年の朝日新聞の調査のみである。内閣府の世論調査と合わせて考えて、現段階での日本の世論をざっくりまとめると、およそ半数の国民は移民の受け入れには否定的・消極的であると考えたほうがよさそうだ。ただしそこにはグラデーショ

図1: 外国人労働者受け入れ制度に対する考え方



出典:「外国人労働者の受け入れに関する世論調査」内閣府 2004年5月

図2: 日本人が就きたがらない職業への就労



出典:「外国人労働者の受け入れに関する世論調査」内閣府 2004年5月

ンがあり、労働力不足への対策<人口減少への対策<前提条件なしの順で、反対意見が多くなる傾向がみられる。

ところで、このようなデータをインターネットで探していると気がつくことがある。それは、このテーマに関するネット記事に付随しているコメント欄や、データを引用している個人のブログや掲示板の書き込みのほとんどが、感情的とも言える移民反対論で埋め尽くされているということだ。書籍や学術的な論文を検索すると、移民反対論・慎重論を展開する著作よりも、必要論・容認論・賛成論・推進論のほうがはるかに多く見つかるし、

実社会において実名で表立って外国人に対して差別的な発言をする人もあまり見かけない。しかし匿名のネット空間には在留外国人に対する罵詈雑言が溢れているのが現実だ。また、先に上げた主な世論調査を並べると、調査主体によらず、郵送やインターネットなどの対面性の低い調査では、面接調査や電話調査よりも反対意見が鮮明に出るという傾向もみてとれる。二枚舌的政策と呼応するかのように、世論にも表の顔と裏の顔を使い分ける二面性があるのではないかと。既に230万人もの外国人が暮らすにもかかわらず、日本の政治・行政が「移民」や「移民政策」という用語を使用しないのは、このよ

うな隠れた大衆心理の反発を恐れてのことであろう。

ただし、段階的に受け入れ枠を拡大してきた現実を追いかけるように、政府は世論形成にも動き出しているような気配も感じられる。例えば、厚生労働省の「雇用政策基本方針 2008年(平成20年)版」では、「安易に外国人労働者の受け入れ範囲を拡大して対応するのではなく、まずは国内の若者、女性、高齢者、障害者等の労働市場への参加を実現していくことが重要」と優先度は低いとされていたが、2014年(平成26年)版では、「範囲の拡大については、労働市場や医療・社会保障、教育、地域社会への影響や治安等国民生活への影響も踏まえ、国民的議論が必要である」と、国民的な議論を呼びかけている。成長戦略「日本再興戦略2016年版」でも、「経済・社会基盤の持続可能性を確保していくため、真に必要な分野に着目しつつ、外国人材受け入れの在り方について、総合的かつ具体的な検討を進める」と位置づけられ、国民的なコンセンサス形成の在り方を検討することの必要性を訴えている。

3. バンリュー化する日本

日本の外国人問題における政治と社会揃っての二枚舌的な心理は、現実の社会にどのような姿で投影されているだろうか。まずポジティブな面を評価するなら、政治のリアリズムというか、日本らしい知恵とみることもできなくはない。人口減少と超高齢化を迎える日本経済の持続的な成長のためには、量的にも質的にも、ある程度の外国人の力に頼らざるを得ないという論理的な現実を踏まえるならば、たちまち大きな衝突を招くことなく、なし崩し的に現状を変化させていく作戦かもしれない。

しかし、ここで問題にしたいのは、現実

に存在するものをあたかも存在しないかのように扱うことで、社会に暗い影を落としている負の側面である。ジャーナリストの安田浩一が外国人単純労働者の置かれた現場を丹念に取材した『ルポ 差別と貧困の外国人労働者』(2010年、光文社新書)で語られるのは、これが本当に現代の日本で起こっていることなのかと耳を疑うような、人権侵害の実態である。

国際貢献、技術移転の名目で来日した研修・技能実習生は、最低賃金をはるかに下回る時給で長時間労働を強いられ、時にパスポートや預金通帳、携帯電話も取り上げられ生活を縛られる。狭い部屋に大人数を押し込め高額な家賃を給料から差し引く寮などまだマシなほうで、ドブ川からホースで引いた水を蛇口に直結して実習生に飲ませていた事業者もいた。女性実習生に対して1年3カ月の間に64回も性的虐待を繰り返した経営者は、地元議会の議長を務めた経験も持つ有力者だった。さらに、人材を送り出す中国側と受け入れる側の日本の両方に、斡旋費や管理費として中間搾取をするシステムが存在する。安田は、これは21世紀の人身売買であると強く非難した。

このような問題は近年多くのマスコミが取り上げることで、社会問題として広く知られるようになってきた。政府も問題を認識し、2016年11月に外国人技能実習制度を改正し、外国人労働者の受け入れ幅を拡大すると同時に、技能実習生の人権保護規定を強化した。しかし、もともと生産性が低い中小零細事業者の中には、最低賃金を支払うと経営が成り立たないと嘆く雇用者も少なくない。厚生労働省が発表する「外国人技能実習生の実習実施機関に対する監督指導、送検の状況(平成27年)」によれば、全国の労働基準監督機関が監督指導をした実習実施機関5173件の71.4%に当たる3695件で、

労働時間、安全基準、賃金の支払いなどで労働基準関係法令違反が認められた。

大都市郊外や地方都市に局所的に、低所得で雇用が不安定な外国人が集住している。労働者としての彼らの立場は弱く、経済危機が発生した時には真っ先に職を失う。リーマンショックの時には、派遣会社が寮としてあてがった住まいを追い出され、仕事と住まいを同時に失う人も続出した。新たに仕事を求めるにも言葉のハンディがあり、外国人労働者の失業率は同年代の日本人に比べても高く推移している。また技能研修という建前の陰で労働者としての人権が無視されている現状が長年放置されてきた。生活習慣や文化の違いをまるで人間としての質の低さのように見下すような、偏見に満ちた視線にもさらされている。

本音と建前の狭間に、貧困と差別が放置されている。定住・永住を連想させる「移民」という言葉を使わないで、「外国人労働者」という言葉を使い、あくまで国際貢献のために一時的に受け入れてあげている出稼ぎ労働者という位置づけを強調するため、問題は過小評価されがちである。フランスの都市郊外バンリューを想起する、たとえば大げさに聞こえるだろうか。確かに総人口に占める割合は欧米には比べるべくもなく低い。中国人やブラジル人の移民が暴徒と化したり、イスラム教徒の移民が原理主義的な思想に走り日本国内でテロ事件を起こすような事態は心配することに現実感はないかもしれない。こんなアジアの片隅の島国で、ヨーロッパの多文化国家を引き合いに出すことは意味のないことと思うだろうか。

しかし実際には、1999年に愛知県豊田市の保見団地で、日本人と日系ブラジル人の対立が暴動寸前まで高まった事件が発生している。発端は日本人とブラジル人の若者

同士のケンカだったそうだ。映画『パッチギ』（2004年）が物語の背景としたように、不良少年同士の諍いは昔からあったことではある。しかし保見団地では、ケンカの報復として右翼団体の街宣車が団地に乗り入れ「ブラジル人を叩き出せ」と大音量でがなりたてるようになり騒ぎが拡大した。ブラジル人が対抗して駐車中の街宣車に放火すると、右翼団体と暴走族が団地内に集結し、ブラジル人の若者たちも仲間を集め、一触即発のにらみ合いになった。県警の機動隊が出動し最悪の事態は免れたものの、その後も右翼団体による街宣は続いた。安田は、背景には豊田市における日本人社会とブラジル人社会との摩擦・軋轢があったとみる。かねてから保見団地ではゴミ出し問題に象徴されるブラジル人の生活マナーに対する日本人

住民からの苦情が大きく、言葉の障壁によるルールの不徹底の可能性は棚上げされたまま、一方的にブラジル人を見下す評価がされていたという。

安田のルポではこんなことも報告されている。浜松市では市民の間に「海岸近くでホームレスのブラジル人が100人ほどテントを張って生活している」というデマが広まったことがある。幸いと言うべきか「戸締まりをしよう」とか「深夜の女性の一人歩きはやめよう」程度の話で終わり、何事も起こらなかったらしいのだが、外国人が増えると犯罪が増加するという広く信じられているデマが下敷きとなって引き起こされた騒動であろう。

後でみていくが、現在の日本は不寛容化社会と称されるほど他者の逸脱に手厳しい。

ひとたび攻撃対象が見つかり、マスコミもネットも一斉に襲いかかる。フェイクニュースが話題になっているように、特にSNSはデマを拡散させる。普段は温厚で善良な普通の市民が、情報の真偽や意図をろくに精査することもせず、いとも簡単に大きな流れに巻き込まれバッシングに走ってしまうような傾向を日本人は持っている。そのことを私たち日本人は自覚しておくべきだろう。1923年の関東大震災の直後に、朝鮮人が井戸に毒を入れた等のデマを真に受けた日本人の自警団が在日朝鮮人を虐殺したという歴史を引っ張り出すのは、大げさ過ぎるであろうか。

第4章：不寛容社会ニッポン

1. 窒息する不機嫌な社会

では、「寛容／不寛容」という言葉に注目して日本国内に目を移すと、私たちに今どのような風景が見えるだろうか。記憶を頼りに辿ってみるだけでもキリがないほど、不寛容な出来事を並べる事ができる。

ずさんな金銭感覚が問題になった東京都知事に対して、マスコミは連日の執拗な報道で責め立て、とうとう最後には辞任に追い込んだことは記憶に新しい。給与全額返納の意思を表明している舛添氏に対して、彼がいかなる権利を代表しているつもりなのか知らないが、「舛添都知事はどうやったら辞めていただけるのですか？」と詰め寄るワイドショーのディレクターまでいた。もちろん私的流用は許されることではないが、完全に私的流用とみなされた金額に対して、マスコミが報道に割いた時間とエネルギーは不釣り合いなほど大きかった。

他に印象に強いところでは、ベッキーのスカンダルがある。不倫が発覚した彼女は完膚なきまでに叩きのめされ、あっという間にテレビから姿を消した。週刊誌やワイドショーは彼女の不道徳を繰り返し伝えはしたが、情報源となったLINEの私的通信を流出させた情報提供者の違法性（不正アクセス禁止法違反や民法のプライバシー侵害の可能性）については、ほとんど気にも留めない様子だった。

妊娠・出産・子育てに関する話題は、少しでもミスをするると特に批判を浴びやすい。ラジオで高齢出産に関して知識と配慮を欠いた失言をした倅田來未は、一時期芸能活動をすべて自粛し自宅謹慎となり、出演していたCMもすべて放送自粛となった。NHK「ニュース深読み」の不妊治療特集には「そこまでして子供が欲しかったのなら、早めに結婚したらいいのと思う。そこで税金が

使われるのは無駄だと思う。生まれない子供に税金を使わないで、生まれてくる子供、赤ちゃんに税金を使ってほしい」という残酷なメッセージが若い女性の視聴者から寄せられた。それ読み上げた小野文恵アナウンサーは「出産しなかった私たちはいい捨て石になろう」と無念をにじませたが、そのコメントにすら批判が集まった。赤ちゃんを連れてハワイ旅行をした女性タレントには非難が殺到し、週に一度ベビーシッターを雇って夫婦でデートをすると話したモデルは、母親失格とバッシングを受けた。

年間1000件以上も観測されるという^{*7} ネット炎上と呼ばれる現象は特に気まぐれで、何が批判される行動なのか誰にも予測不能である。2016年4月に起きた熊本地震の際には、被災したタレントの井上晴美が現地の窮状を綴ったブログに身勝手だと誹謗中傷のコメントが殺到し、ブログは閉鎖に追い込まれた。寄付やボランティアをしたという芸能人の投稿は売名行為だと炎上し、一方で震災と関係のない日常生活を投稿したタレントは不謹慎と非難された。もはや訳が分からないとしか言いようがない。炎上を避ける一定の法則を見出そうとすれば1つ、目立つな、である。社会問題を扱う辛口のブログで知られたフリーアナウンサーの長谷川豊は、メッセージのインパクトを高めるためにスラング的に使用した表現が不適切だとネット上で炎上し、すべてのテレビの仕事を失った。

ネット上の攻撃は、政治家や芸能人だけではなく一般人にも容赦なく向けられる。成人したばかりの大学生のSNSですらも、そこに何か非難されうる軽率な行動でもあろうものなら、ネットの世論は一斉に非難のコメントを浴びせかけ、ネット上でプライバシーを晒され、学校やアルバイト先に通報され、文字通り人生を破滅に追い込まれる。

ネトウヨ（ネット右翼）と呼ばれる勢力は、インターネット上で右翼的もしくは国粹主義的な主張を繰り返し、主に中国・韓国・北朝鮮の国と国民、そして日本で暮らすそれらの国の出身者へ侮辱的・攻撃的な発言をばら撒く。少しでもそれらの国々に好意的・擁護的な発言が目立てば、事実とは無関係に在日のレッテルを貼り吊るし上げる。また自分たちの主張に批判的な内容な情報発信をする人や組織についても、同様に攻撃的な態度を取る。

テレビやネットの世界だけでなく、私たちのリアルな日常生活空間にも不寛容な空気が広がり、息苦しい軋轢を生んでいる。通勤電車でベビーカーで赤ちゃんを乗せてきた若い母親は非難され、マタニティマークは電車で嫌がらせを受け、妊婦は危険すら感じマークを隠さなければならない。保育所の建設には地元住民が反対する。公園や校庭・園庭で遊ぶ子供の声は迷惑な騒音になる。細かく上げていくとキリがない。

このような不寛容な空気に企業も神経質な対応を迫られている。不快である、不適切である、配慮に欠けるなどなど、様々なクレームを受けてCMの放映や商品の販売を自粛する例が頻発している。2016年の年末には、「除夜の鐘がうるさい」という苦情を受けて、除夜の鐘を取りやめたり屋間に時間変更したりするお寺があるという、にわかには信じられないようなニュースも流れた。

このような世情を受けて、2016年6月11日放映のNHKスペシャルは「不寛容社会」（私たちのこれから #不寛容社会）と題する討論番組を放映した。番組ではネット炎上に参加したことがある一般人も出演していたが、外見や肩書き等から受ける印象としては、ごく一般的な生活者であった。彼らは好戦的な人柄にも過激な意見の持ち主に

※7 株式会社エルテスのソーシャルリスク総研による。ツイッターで50回以上のリツイートがされ、特定のまとめサイトにまとめられたもののうち、同社が「炎上」とした判断。

※8 『「不寛容社会」に関する世論調査』(NHK) https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20160616_1.pdf

※9 『世論調査(附帯調査)「ベビーカーマークに関する世論調査」』(内閣府) <http://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h27/h27-babycar.pdf>

もとても見えなかったが、しかし義憤にかられネットで過激な発言を繰り返し、正義を執行する義務を果たした、良心を守ったなど、むしろ誇らしげに語っていた。

番組に先立って実施された世論調査^{※8}では、時系列的な変化は確認できないものの、私たちの社会に不寛容な空気が広がっていることが浮き彫りにされた。今の日本の社会について、「他人の過ちや欠点を許さない不寛容な社会だ」と答えた割合は46.3%にのぼり、「他人の過ちや欠点を許せる寛容な社会だ」の40.7%を上回った。また、「自分と意見や立場が異なる人を認めない不寛容な社会だ」が41.9%で、「自分と意見や立場が異なる人を認める寛容な社会だ」の43.8%と拮抗した。

2. 空気という重苦しい何か

統計的に確認すれば、不寛容な意見を持つ人は実はむしろ少数派で、直接クレームを言う人はさらに限られる。ネット炎上に関しては、炎上に参加したことがあるネットユーザーはごく少数であることが、学術的な研究結果で明らかになっている。炎上を煽るような投稿を繰り返す人はインターネットユーザー4千万人のうち約0.5%にしかすぎず、個々の案件についてはせいぜい数十人から数百人と、統計的な出現率が算出できないほどである(田中辰雄、山口真一(2016)『ネット炎上の研究』勁草書房、137p)。

しかし、それら少数の不寛容な意見が多数を萎縮させ、社会を息苦しいものになっていることは事実である。一例としてベビーカー問題をみてみよう。

内閣府が2015年に実施した世論調査^{※9}によれば、電車やバスなどの車内やエレベータで、原則としてベビーカーを折りたたまずに使用できることについて意見を尋ねたとこ

ろ、「賛成」52.3%、「どちらかといえば賛成」32.2%で、賛成合計は85%に達するのに対して、「反対」「どちらかといえば反対」は合計11%に過ぎなかった。その一方で、ベビーシッターマツチングサービスを運営するキッズライン社の調査では、子育て中の母親で「ベビーカー利用時に嫌な思いをしたことがある」と回答した人は56.8%に達する。そしてその内容は、ベビーカーを蹴られた、エレベータに乗せてもらえなかった、舌打ちをされたなどである。

電車やバスに乗り込んでくるベビーカーに対して、好ましく思っていない人は10%程度に過ぎないのに、なぜ子育て中の母親の6割近くがベビーカー利用中に嫌な経験をしているのだろうか。世論調査には賛成と回答したが、本音では苦々しく思っている人が一定数いたとしても、1割が5割になるということはないだろう。また、そのような人でも実際に嫌がらせの行動を取る者の割合はさらに限られるはずであるし、ベビーカーがそういう人と出会う確率もそれほど高くはないはずだ。不寛容な人はベビーカーを見るたび手当たり次第に必ず何らかの嫌がらせをしていると仮定したとしても、一般的な生活者の日常の生活導線は比較的限られた範囲に固定されることを考慮すると、嫌な思いをした経験の57%という数字はいかにも高いように思える。

母親本人が過剰に周囲の視線を気にしている可能性はないだろうか。しかし、仮に客観的にみればそのような状況があったとしても、それを被害妄想と退けるのは乱暴だ。皆が迷惑がっているのではないかと、子育て中の母親がベビーカーに対して何か負い目を感じている可能性を考えるべきである。10%の不寛容の存在が目に見えない無言の圧力



となって、実際にはほとんどの人が気にもしていない行為を、迷惑かもしれない行為としてしまう。ごく一部の人の不寛容が、社会全体を萎縮させてしまっているのである。

ひところ「KY」という言葉が流行った。「空気を読む」の隠語である。その場の雰囲気や会話の流れ、居合やす人たちの心情などを察することができず、場違いな発言や行動をすれば「KY」と揶揄され、空気が読めない奴というレッテルは、若者たちにとってひどい屈辱だった。

日本人は空気を読む民族だ、というのはよく言われることである。携帯電話・スマートフォンの単なる消音機能(サイレント・モード)をマナー・モードと呼ぶ和製英語は、まさにマナーという空気を読むことをユーザーに求めている。「空気を読む」態度にはもちろん良い面もあるが、諸刃の剣である。少数の不寛容がネット等で拡散する時、自粛や配慮という形で多数の行動を制約してしまう。空気を読むことを過剰に求め合う風潮が、社会を息苦しいものになっているのではない。

そして、「空気が読めない」という点では、外国人は日本社会で大きなハンディを背負う。明文化され共有化されたルールであれば、ルールを守らないことで非難を受けたり時に罰を受けたりすることは妥当なことである。ところが、マナーになると何が求められ何が非難されるのかは、民族や文化によって異なる部分がある。日本に暮らすなら日本の文



日本の常識は世界の非常識ということも、よくある話ではないか。例えば、アパートやマンションでの外国人に対する

れない。しかし、人種差別的な偏見をその判断基準に混入させるようなことがあってはならない。

3. 残された時間は少ない

今後日本が移民受け入れを積極的に拡大する政策を取るのかどうか。拡大するとしたら、どれくらいの時間をかけて、どんな人材を、どれくらい受け入れていくのか。実質的に解放へ政策の舵を切りつつある政府が慎重に見定めようとしているのは、その合意形成までの道筋だろう。

一つだけ認識しておかなければならないのは、日本に残された時間はそれほど多くないという現実である。政府が必死に模索している、高齢者と女性の労働力率が上がり、日本人だけで生産性が向上し、さらに出生率も回復するという夢のシナリオが実現できるなら、外国人に多くを頼る必要はないかもしれない。しかし現実には、これから出生率が劇的に改善するとしても、その世代が労働力として社会に出始めるのは20年近く先のことである。内閣府の試算によれば、出生率が回復したとしても、2060年には総人口が1億人を下回り、人口減少が止まるのは2080年を過ぎた頃になる^{*11}。その間にも生産年齢人口は減少を続ける一方で高齢人口は増加し続け、社会保障費用は増大し、医療介護サービスの人材不足はますます深刻化する。AIやロボットの普及との追いつけこをするつもりなら、第4フェーズの完全自動運転が技術的に可能になるのが2020年台の後半と言われている。介護ロボットで現在研究開発されているのは、あくまで介助者の身体的負担を軽減するものであり、人型ロボットが人間と同じような介護をできる未来はまだ遠い。

そのような状況に国民が耐えられず、や

クレームの中では音の問題が大きい。佐伯も外国人労働者の問題として「夜中でもうるさく騒ぐ」を第一に挙げているが、外国人にすれば、自宅に友人を招いて語り合うことは当たり前のライフスタイルだ。壁がこんなに薄くて音が筒抜けの日本の住宅のほうが非常識なのかもしれない。何時以降は何デシベル以上の音を出してはいけないというルールが共有されているわけではない^{*10}。「日本的なるもの」を言うのなら、日本の家はポロで音が筒抜けだからとアドバイスをする程度の慎み深さもまた、日本人の美德ではないだろうか。

文化的な違いや生活水準の差による外国人のマナーを問題視する意見は、外国人排斥論者に共通してみられる傾向であるが、その視線の奥にはアジア諸国への人種差別的偏見が見え隠れする。特に中国や韓国について言えば、あちらの国での反日感情や反日的報道等への反感も少なからずあるだろう。内閣府の「外交に関する世論調査」によれば、中国・韓国に対する親近感はこの数年、調査開始以来の低水準で推移している。

もちろん、移民受け入れの是非についての判断は国民の総意に委ねられるべきである。社会学者の上野千鶴子が2017年2月11日付の『中日新聞』で「平等に貧しくなろう」と語ったように、日本人の総意として外国人へ門戸は閉ざし人口減少と衰退を引き受けるという選択をするなら、個人的には不幸なことであると思うが、致し方ないことかもし

化やマナーに従えという意見は一見もっともらしいが、従うべき日本の文化やマナーとは何か。明文化されていない曖昧な概念の輪郭線を正確に言い当てることは、価値観が多様化している現代では、日本人にとっても実は難題だろう。

例えば『移民不要論 少子化、人口減少、何が悪い』（2010年、散見新聞出版）で、1939年生まれの佐伯弘文は「日本的なるものを再認識せよ」と、江戸から明治・大正期に西洋人が賞賛した日本人論を紹介しつつ、中国人や韓国人との文化の違いを理由に移民不要論を展開する。しかし佐伯が隣国の人々に対して優越的に並べる「日本的なるもの」が佐伯個人の見方に過ぎず、また西洋人による日本人論も佐伯の信じる「日本的なるもの」に合致するものだけ恣意的に選ばれたものであるということは、指摘するまでもない。

また一流企業の役員を歴任し70歳を超えてなお一部上場企業の相談役として働く高齢者に、少子化と人口減少が招くGDP低下を何が悪いと開き直られ、リーマンショックで職を失った非正規雇用の若者について自業自得の側面があるなどと言われたら、若者世代はたまったものではないだろう。1983年生まれの社会学者・西田亮介は、『不寛容の本質 なぜ若者を理解できないのか、なぜ年長者を許せないのか』（2017年、経済界新書）で、年長者が当然視する昭和的価値観が、現実の現代社会において若年世代の実感と大きく乖離していることが、不寛容な世代間格差の本質であると分析している。

- ※10 非現実的に思われるかもしれないが、ドイツの賃貸契約書には時間制限や禁止事項が細かく規定されている。「ラジオ、テレビの音量制限、シャワーの使用OKの時間帯、バルコニーでカーペットを叩くことは禁止、それ以外でのカーペット叩きの曜日、並びに時間帯の制限……という具合です」(荻野政男(2015)『「外国人向け賃貸住宅」ノウハウと実践』週刊住宅新報社)
- ※11 内閣府『目指すべき日本の未来の姿について』(2014)

はり移民だと舵を切った時に、それを受け入れるのが不寛容化した社会だとしたら、従来では考えられない軋轢を生み出すだろう。それどころか、その時にはもう日本には移民を吸引するだけの魅力がなくなっているかもしれない。

グローバルメガバンクHSBCが実施している世界最大規模の海外移住者調査「Expatriate Explorer Survey」(<https://www.expatriateexplorer.hsbc.com/survey/>)は、国別に海外からの移住者を対象にしたアンケートで、移住者が暮らしやすい国ランキングを作成している。評価指標は、雇用や賃金を含む経済面、不動産やコミュニティなど生活面、子育てなど家族の生活面の3領域。回答者の属性は、金融関係者、教育関係者、技術者など、いわゆる高度人材である。結果は、1位シンガポール、2位ニュージーランド、3位カナダ。日本は20位と決して上位ではない。アジアの中では、中国(34位)、韓国(36位)を上回るものの、香港(13位)、台湾(14位)、ベトナム(19位)を下回る。総じて日本は生活の領域で弱い。残念ながら経済分野もさほど強くない。具体的項目では、ワークライフバランス、起業家精神、金融のほか、不動産、友達のできやすさ、寛容性などで評価が低い傾向がある。この結果からも明らかのように、国境を超えて移動する高度人材にとって、既に日本はアジアの中でもさほど魅力的な国とは言えなくなっているのである。

状況は留学生にとっても同じである。昨今、ベトナムやネパールからの留学生が増えているのは、これまで多かった中国や韓国からの留学生が減り始めたため、教育業界がそれらの国でのリクルーティングに注力するようになっているからだ。日本経済のプレゼンスが落ちていく中、アジアの若者たちにしてみれば日本語で学ぶメリットが小さくなっているのである。単純労働者においても、東南アジ

ア諸国も経済成長していく中で、受け入れる／受け入れないというような、あたかも日本側に選択権があるかのような上から目線がいつまで続けられるか分からない。

これまでアジアの中では強みだった経済力および成長力が相対的に見劣りするようになって日本で、外国人に対する人権侵害とも言える労働環境はもとより、日常生活における不寛容な批判や差別的な言動を放置するとすれば、ローテーションで入れ替わる外国人労働者によって日本の悪い評判が世界に広がる。外国人労働者の受け入れは量的な確保が困難になるばかりでなく、人材の質的な面の低下も招き、国内での外国人に対する視線はますます厳しくなる悪循環に陥るだろう。

4. 本報告書について —立ち位置と視線

LIFULL HOME'S 総研の第3弾になる本報告書では、外国人との共生、多文化共生について考えたい。

ただし、日本はもっと移民を受け入れるべきか否かを中心とする移民政策については、立ち入らない。それについては、既に多くの専門的調査研究が蓄積され、また意見として提出されているので、そちらを参照されたい。

本報告書の関心は、既に日本国内で暮らしている外国人と日本人社会の関係性にある。どうすればもっと異なる他者に対して寛容になれるか、多様性を認め合い、外国人と一緒に幸福な社会を作っていくか。世界に不寛容な排外主義が広がる今だからこそ、我が国でそのことを考える必要があるだろうと思う。

何度も繰り返すが、既に200万人以上の外国籍の住民が日本で毎日の生活を営んで

いる。私たち日本人と同じように、彼らもそれぞれの人生の夢や目標を持っている。家族を愛し、友達を思いやって、楽しいことを楽しいと喜び、悲しいことを悲しいと嘆く。毎日の挨拶や何気ない短い会話で互いの暮らしを気遣い合えば、それが承認という小さな信頼関係を育てるだろう。そこに無関心や誤解、あるいは排除や差別があるとすれば、かつて保見団地が陥ったような対立に発展しかねない不安要素として蓄積していく。そう考えると、重要なのは地域社会という小さな視点だ。〈住〉にまつわる諸分野が果たす役割は大きいと考える。

ところが、現実には住宅やまちという日常生活のフィールドこそが、両者の断絶を生む場所になっているのではないかという問題意識がある。例えば、住まいの確保という最低限の人権を考えても、いまだに「外国人お断り」という賃貸住宅が存在するならば、これは業界として大きな問題ではないか。日本人同士でもほとんど交流のない集合住宅はどうだろうか。地域住民と交流を持たず、隣人の暮らしを尊重しない人が、地域に愛着を持つことができるだろうか。ましてや外国人に優しくできるだろうか。

外国人に対して批判的に語る者や排斥論者は、往々にして外国人にだけその責を追わせる傾向がある。確かに外国人には日本社会に溶け込む努力をする責任があり、非難が避けられない問題もあるだろう。それでも、外国人をめぐる問題は日本人社会との接線に起きていることである。現状の関係性はどうか、私たちが私たちの社会と言う時、あるいは私たち地域住民と言う時、本来はそこに外国人も含まれているはずである。それゆえ外国人の問題は、日本という社会がどのような様相であるかも同時に問う。その意味で外国人問題は実は、極めて日本人問題である。